

海外地域研究の課題

— アジア地域の場合 —

経済地理学会第38回大会

1991年5月26日

日本工業大学

プログラム

シンポジウム課題 『海外地域研究の課題—アジア地域の場合—』

会 場 日本工業大学学友会館 埼玉県宮代町学園台 TEL. 0480-34-4111

日 程 9:30～11:30 シンポジウム（課題報告）

11:40～11:50 技術の吸着・結晶化について（竹内淳彦）

—日本工業大学工業技術博物館案内—

13:00～13:40 総会

13:45～14:30 コメント

14:30～14:40 休憩

14:40～17:00 シンポジウム（討論）

17:30～19:00 懇親会

シンポジウム

A. 課題報告

9:30--9:40 趣旨説明……………準備委員会

9:40--9:50 座長挨拶……………宮川泰夫・小金沢孝昭

9:50--10:25 地方からの東アジア研究—その視点と方法…岡田 允

10:25--11:00 マレーシアの工業化と「民族」資本……………平戸幹夫

11:00--11:35 中国の経済改革と工業配置の変動……………許 衛東

B. コメント

13:45--14:00 千葉立也

14:00--14:15 山下清海

14:15--14:30 平田幹郎

C. 討論

14:40--17:00

座 長……………宮川泰夫、小金沢孝昭

懇親会会場 日本工業大学学生食堂

シンポジウム課題

『海外地域研究の課題』

— アジア地域の場合 —

大会準備委員会

1980年代、わが国における国際化現象は著しく、とりわけ経済成長を背景とした企業の海外進出はめざましく、国際的・国内的にも多様な問題を提起した。国内的には産業構造調整に伴う地域構造の変化、国際的には”日本型経営論”から”特殊日本論”あるいは日本を中心とした国際的地域分業論まで広範な議論が展開されている。しかし、こうした国際化に伴う多様な問題の展開は、ひとり日本のみの問題ではなく、世界的な構造変化という枠組みの中での現象である。すなわち、国際的なパラダイムの急激な変化は、理論的・実証的な世界の構造把握の方法を、緊急の課題として求め、経済地理学においてもその対応に迫られている。他の学問分野においても、例えば古典的なミュルダールやフランクの国際分業論あるいは従属国論、そしてウォーラスティンの世界システム論が積極的に議論されるのも、ボーダーレスの世界の到来を背景としたものである。

さて、経済地理学は地域研究を基盤として、世界や日本の地域的枠組みを分析し、体系的把握の方法を構築しようとするものである。しかしながら、従来経済地理学において、かなりの地域研究の蓄積がありながら、世界的な構造的把握の体系化を提示して議論されたことはきわめて少なく、またその基礎となる海外地域研究の方法論に関しても十分な議論がなされているとは言い難い。昨年の経済地理学会幹事会においても、経済地理学における海外研究のあり方などについて意見が交換され、シンポジウムのテーマとして意味のあることが議論された。

そこで今年度のシンポジウムにおいては、アジア地域を具体的フィールドとして、海外地域研究の課題と方法について問題を提起したい。すなわち、経済地理学の立場からの地域研究のあり方を模索する試みである。そして、将来的には「世界の地域構造把握」の方法論について議論する第一歩としたい。

日本とアジア地域は、経済・社会的にも緊密さを増しているが、従来、経済地理学者による海外地域研究は、欧米諸国に偏っていた。近年は、アジア地域研究への興味と関心が喚起され、多くの経済地理学者による調査・研究報告が公表されている。しかし、アジア地域は、経済的にも社会的にもきわめて多様であり、独自の地域研究の視点と方

法が必要と思われる。例えば、アジア諸国・地域の経済発展段階あるいは国家・地域の経済構造、社会構造（社会的・民族的・文化的諸要因）、地域構造を把握するための視点と方法は何か。そして、結果として「地域研究」とは地域がもつ独特の論理性（地域性？）の解明なのか、また、個別地域研究の方法も地域性に規定されているのか、そして対象とする地域の基本的単位は国家なのか、など議論すべき点もまた多様である。

今回のシンポジウムにおいては、

1. 日本との関わりにおける東アジア研究の意味
2. 経済改革が進む中国の研究
3. 工業化が進展しつつあるマレーシア研究

を素材に、経済地理学における「地域研究の視点と方法」について問題提起したい。

各報告者、コメンテーター、座長および多くの会員諸兄諸姉のご協力を得て、上記の課題に接近することができれば幸いである。

地方からの東アジア研究

—その視点と方法

岡田 允（九州経済調査会）

はじめに

戦前、わが国の大陸やアジアへの玄関と言うべき位置にあり、四大工業地帯の一つを擁した九州は、戦後、わが国の植民地の喪失と米・欧中心の国際交流への転換によって、本州太平洋沿岸地方の発展の影に隠れた日本列島の西南端の一地方、すなわち国内的周辺地域としての位置づけを甘受してきた。

しかし、九州の歴史を顧みれば明かなように、九州が歴史の舞台に現れ、重要な意義をもつ地方となる時期は常に国際交流と結びついてきたのであり、九州人は国際交流とりわけアジア地域との交流を起こすことが、九州の発展の1つの大きな要素となることを歴史からの教訓として受け止めてきた。

しかしながら、九州の=地方の独自の国際化論が”公に”唱え始められたのは、東アジア経済の急激な成長という実態に地方経済としても注目すべきことを説いた「環シナ海時代の到来と九州の対応」（昭和58年九州経済同友会国際交流専門委員会の報告）と、それを一歩進め、アジアとの交流ネットワーク、交流圏づくり、それを九州の発展戦略の1つとして提起した「西暦2000年の九州経済の構図」（昭和60年の（財）九州経済調査会）以降である。

その直後に、プラザ合意による第2次円高によって、これらの提言はにわかに現実味を増し始める。すでにANIEsの工業化と経済発展が注目され始めた1970（昭和45）年までにはわずかに16件にすぎなかった九州の地場企業の直接海外投資は、1980（昭和55）年までの10カ年間に85件、1985（昭和60）年までの5カ年間に80件と急増していたが、プラザ合意以降1988（昭和63）年の3カ年間には実に100件に達している（合計281件）。そのうち182件（64.8%）がANIEs、ASEAN、中国のアジア地域であった。

また、交流の基盤となる定期国際航空路線網は年々強化されており、福岡、長崎、熊本、鹿児島、沖縄の5空港から19都市に向けて151便/週の直行便が飛び、首都圏、大阪圏に次ぐものとなっている。

それにつれて九州独自の国際交流のあり方とは何なのか、その内容を明かにし、提起することが要請されている。

本調査研究はそのために東アジア地域の構造の変貌についての展望や各国の発展の展望と課題をとらえ、その視点から九州の国際交流のあり方を検討しようとするものであるが、現在、進行中であり、今後取ろうとしている視点と方法について述べることにしたい。

1. 東アジア地域構造の変貌と九州

世界的にみても最も高い経済成長を達成し、成長の1つの極とまで言われる東アジア地域の経済発展は、言うまでもなく輸出と投資の拡大循環メカニズムの駆動によって推進されているが、この地域が日本-ANIEs-ASEAN・中国（沿海部諸省）という三層構造にあり、その下における「重層的追跡関係」によって新たな国際的分業体制を拡充・確立するという形で推進されているところに特徴があると考えられている。

ところがこの三層構造下の「重層的追跡関係」は、東西デタントの潮流の影響等によるこの地域の政治的枠組みの変化などもあって、新たな様相をみせ始めている。

つまり、ANIEsの投資を中心とする国際的な分業体制の進展は、本格的に中国を巻き込み、インドシナ半島にもその網を広げようとしており、多国間にまたがる「拠点経済地域」を勃興させつつあることである。

例えば、

- ①環黄海拠点経済地域-韓国西岸地域と東北3省を結ぶ地域
- ②門南拠点経済地域-台湾と福建省を結ぶ地域
- ③華南拠点経済地域-香港・広東省を結ぶ地域
- ④マレー半島拠点経済地域-シンガポールを中心にインドネシア・マレーシアに跨る「成長のトライアングル構想」
- ⑤パーツ経済圏-タイを中心とするミャンマー、ラオス、カンボジャ、ベトナムに及ぶ内陸経済交流圏

従来の三層構造の下での雁行的発展形態に新たに「拠点経済地域」間競争関係の要素が加わろうとしている。

これら「拠点経済地域」は、従来の日本・先進工業国の投資→ANIEsの投資だけでなく、ANIEsやASEANの華僑資本の産業資本化が推進役となっており、華僑資本のネットワークによる結合によって形成されつつあるものと推測される。ASEANは経済的にはインドシナを含む形に拡大し、④と⑤の2つの極をもつように変形する

可能性がある。

九州と東アジアとの結合は、これら新しく勃興しつつある「拠点経済地域」とどのよ
うに結ぶかという形で考えることが必要であろう。

2. タイ経済（パーツ経済圏）の発展・課題と九州

この地域の工業化と経済発展は、そもそも対共産圏政治連合であるASEANの性格
を非政治化させる傾向をもっていたが、東西デタントの影響と相俟って、ASEAN対
インドシナという壁がかなり低くなっている。

タイ経済の発展は、首都バンコック地域とそれ以外との所得格差を残しながらも、地
方都市の成長と中間層の形成を確かなものとしつつある。北部チェンマイは約30万人の
都市となっており、そ菜農業や錫、シルク、陶磁器、木工・家具など軽工業に加えて、
電子機械工業の立地も進んでいる。ここには大量のチーク材がミャンマーから輸入され
ており、チェンマイ空港には国際線が乗り入れている。

東北部のコンケン市は約16万人であるが、農業と食料品工業の展開がみられ、空港が
建設され、学生数8,000人の総合大学が立地し、多数の知識層が集積をみせている。コン
ケン大学の「東北地方開発構想研究会」は、ラオス、カンボジャ、ベトナムなどとの
内陸交流型の貿易振興を1つの主要テーマとして掲げている（“ビエンチャンのマーケ
ットの農産物以外の商品の8割はタイ製” - 日本商社の話）。

タイ政府は、1992年1~4月に東南アジア最大規模の技術（農業・工業）博覧会を同じ
東北部のナコンラーチャシーマで開催し、「諸外国との相互関係を強化する」としてい
る。委員長にはチャチャイ首相がなり、500万人の入場者を見込んでいるという。

パーツ経済圏=内陸型交流圏の形成は一層の地方都市の発展と中間層の形成を促すで
あろう。

九州は農業技術、食品工業などが集積しており、これら地方都市と新しい中間層との
こうりゅうを考えることが必要ではないか。

3. ASEANの一層の工業化と課題および九州

バンコック周辺を中心としてハイテク工業団地の形成が盛んであり、他方、東部臨海
開発という大規模工場・物流地域の開発が進んでいる。

この部面での問題は、その支援産業の不在や工場現場の監督などをする中間技術者の

決定的な不足である。技術者の定着率の低さ（ジョブ・ホッピング）とも相俟って、技術者養成が大きな問題となっている。

技術者派遣や研修生の受け入れなど、農業から先端技術や公害防止技術まで多様な産業技術が前っている九州の1つの特徴を生かしやすい場面である。

4. 地方あるいは地方文化交流時代の予兆

ANIEsの先進国入り、ASEANのNIEs化につれて、すなわち東アジアの水平分業化・三層構造の克服につれて、国際交流の領域は、I. 国際協力（ODA-政府）を中心とした交流→II. 経済活動を主体とする交流→III. 文化（スポーツ）・学術（教育）分野の厚い交流→IV. 個人生活レベルの交流というように順次拡大していくものと考えることができよう。相手国の国民の関心もわが国の首都東京から地方へと移っていく。

前述の台頭するASEANの中間層に属する研究者は、自身は米国留学組でありながら、子弟には米国より日本へと考えている（支配者は、まだ米国留学組）。その日本への関心は、むしろ既知の世界都市東京よりも日本の地方都市にあることを我々は強く印象づけられた。

マレーシアの工業化と「民族」資本

平戸 幹夫 (拓殖大学)

1. 工業化の初期条件

旧英領マラヤでは、イギリスの植民地統治の下で、ゴムとスズに著しく偏ったモノカルチャー経済が形成された。それに伴って、交通体系や電力ネットワークをはじめとするインフラストラクチャーが、両産業が展開した半島部西海岸に集中的に発展した。このモノカルチャー的経済発展の過程で、華人とインド人が西海岸地域に集中し、発展からとり残された農村地域にマレー人が分布するという地域的棲み分けをとる複合人種社会が形成された。そしてモノカルチャー経済と人種的な経済的（職業的）・地域的棲み分けが、独立マラヤ、マレーシアに継承された。

土地行政をはじめとして、スルタン制に淵源する州権を基礎とする連邦制がマラヤ連邦以来の最も基本的な国家的枠組となり、この枠組が王制およびマレー人の特権と表裏一体のものとなって、ブミプトラ政策の基底をなす。

ブミプトラ政策は、遅れたマレー人の社会的、経済的地位の改善を図り、植民地支配の時代に形成された人種別職業構成と就業構造（人種的な職業と地域の棲み分け）を解消することを目指している。このブミプトラ政策のもとで工業化が急速に進むこととなる。

2. 新経済政策と社会の再編

69年の人種暴動をきっかけにして、ブミプトラ優先主義を強力に推し進めることを求めて新経済政策が策定された。新経済政策は、貧困の除去と社会の再編を通じて国民統合を実現することを究極目標として掲げているが、社会の再編による経済的不平等の是正には、経済活動面での人種的偏りを無くすことが不可欠であり、そのためのブミプトラの経済活動の振興を重視するものであった。この目的を達成するために、新経済政策の社会経済的枠組みを数量的に明示したものとして、概要展望計画が、1990年までの期間を対象として策定され、その内容が第2次マレーシア計画の中間総括の中で示された。

概要展望計画のターゲットとして、資産所有（株式）面では、1990年に、ブミプトラ3割、非ブミプトラのマレーシア人4割、外国人3割という目標が設定された。また雇用面では、人種別に見ると、70年にはマレー系は3分の2が第1次産業に集中し、第2

次、第3次がきわめて少ないのに対して、華人は第2次、第3次に集中しており、この著しい人種的偏りを90年までに解消して、各人種が平均に近い構成になるべく目標を設定した。

ブミプトラ政策により、資産と雇用のターゲットの実現を期して、政府が国家資本を動員し、商工業部門における公企業活動を積極的に起こし、所得と富をブミプトラに有利に分配することとなった。具体的には、公的資金の貸し付け、雇用、教育機会、奨学金、種々の許認可、土地の取得、所有等々あらゆる分野でブミプトラに優先的な割り当てが行われることになった。

この政策に基づいて、公的資金を動員して英国系、華人系企業の買収、取得・ブミプトラによる企業の経営管理、資本蓄積が進められた。その中での工業化政策は、通常の機能的工業化政策（産業諸部門間の資源配分政策）ではなく、基本的にはマレー人の経済的地位の向上のための人種間の富・所得の分配政策であった。そして他の人種の既得権を侵すことなく、富の増分の配分と再配分によって、目標を実現しようとする、成長が不可欠の条件となる。

3. 工業化政策と工業化の諸段階

工業化政策は、このブミプトラ政策の具体化としての新経済政策の枠組みの中で実施されてきた。工業化政策の推移についても、新経済政策の実施によって、本格的なブミプトラ政策が工業化政策の基軸をなす70年代以降とそれ以前とに大きく分けることが出来る。独立後の最初期の段階では、未発達または新規分野の輸入代替工業化に対する一定期間の税の免除を内容とする創始産業法（58年制定、65年一部改正）による新規産業興しが進められた。かくして60年代には、一次産品の加工度と付加価値を高め輸出する輸出代替工業化、さらには消費財の輸入代替型の工業化が進展した。

ついで67年の保税工場制度と68年の投資奨励法などによって、輸入代替工業化から輸出指向工業化へのシフトが始まった。投資奨励法（68年）は、開発優先地域立地企業、国内原料50%以上利用の企業等の優遇などを内容とするものであった。71年には、自由貿易地区（FTZ）法が制定され、投資奨励法が改正された。投資奨励法は、労働力に関するインセンティブ、電子機器産業に対するインセンティブなどを内容としており、74年の改正で開発優先地域のためのインセンティブが導入され、また同年、外資に対する政府のガイドラインが定められた。

70年代に入ると、外資主体の主に自由貿易地区に立地する製造業事業所、ないし同地区外の保税工場（LMW）の労働集約型輸出工業化が進展した。80年代初頭まで、一次産品輸出に関して、ゴムとスズから石油、パーム油などへと多角化するとともに、次第に電子、電気が中心の外資による工業化、輸出促進型工業化が進み、輸出の中で製造業製品が重要な役割を果たすようになった。

80年代に入ると、マレーシア重工業公社（80年）の設立に始まる政府主導の輸入代替型重工業化が行われる。

85年には、86-95年の中長期の工業化戦略を内容とする工業マスタープラン（IMP）の主要部分が発表された。IMPは資源利用型産業の輸出指向開発と非資源利用型産業の輸出向け多角化・高度化を軸に、いわば外部指向型工業化を提唱した。前者についてはゴム産業をはじめとして7分野、後者について電子・電機をはじめとして5分野の合計12分野について、奨励策や新経済政策に基づく規制の除去、緩和などについて勧告している。

第5次マレーシア計画（1986-90年）で、民間部門主導の成長が謳われ、国内資金の動員とともに、規制緩和と奨励策による外資の積極的導入が図られた。また地域格差（州間不均衡）については、格差存続、拡大の現実追認の認識を示し、むしろ後進地域から先進地域への人口移動によって一人当たりの格差が縮小する効果が強調された。投資促進法（86年）では、雇用促進、開発指定地域への投資に対する奨励措置が廃止され、後進地域への立地の誘導や後進地域への公共投資優先主義が廃された。86年以降、外資比率、雇用に関する規制緩和が行われ、外資系製造業企業の新、増設ラッシュが起きた。

国内総生産の産業構成は、新経済政策のもとで大きく変化し、第1次産業部門の地位が低下したのに対して、製造業部門が大幅に伸びて、87年以降は製造業が第1位の部門となり、農林業部門は第2位に転落した。特に87年以降は、GDP全体の伸びを大幅に上回って成長を牽引し、91年には構成比は、27.8%に達するものと予測されている（表1参照）。

就業者数でも、農林漁業、政府サービス部門が頭打ちになっているのとは対照的に、製造業は大幅に増加を続けて全就業者数の約2割に達した（表2参照）。

また工業製品の仕向先は80年代初期までは、日本、米国が高い割合を占めていたが、80年代半ばのリセッション後は、日本の比重が低下し、アメリカは2割程度で頭打ちとなるのに対して、シンガポールの比重が大きく伸びてきている。

表1 部門別（製造業とその他の主な部門）国内総生産（1980～91）単位：百万リンギット

年	製造業	農林漁業	卸小売業	政府サービス	総計
1980	8,742	10,190	5,384	4,563	44,514
1985	11,263	11,854	6,911	6,957	57,093
1986	12,111	12,348	6,147	7,253	57,751
1987	13,734	13,216	6,423	7,543	60,863
1988	16,151	13,928	6,988	7,819	66,298
1989	18,089	14,737	7,748	8,132	72,134
1990	20,947	15,282	8,678	8,457	78,889
1991	23,670	15,649	9,702	8,796	85,175

注：1990年は推定、1991年は予測。出所：マレーシア大蔵省：Laporan Ekonomi 1990/91

表2 部門別（製造業とその他の主な部門）就業者数（1980～91）単位：千人

年	製造業	農林漁業	政府サービス	総計
1980	748.8	1,800.5	644.3	4,835.2
1985	855.4	1,759.6	819.5	5,624.6
1986	860.5	1,807.1	828.5	5,706.5
1987	920.6	1,876.0	835.9	5,880.8
1988	1,012.6	1,908.3	844.3	6,087.5
1989	1,079.4	1,957.9	846.6	6,350.9
1990	1,159.3	1,975.0	850.2	6,603.4
1991	1,239.2	1,985.7	853.9	6,839.8

注：1990年は推定、1991年は予測。

出所：同上

4.工業部門におけるブミプトラ系資本・華人系資本と外国資本

マレーシアの公企業には、電信電話局、郵便局などの官公庁直轄事業、都市開発公社、連邦米穀公団、州経済開発公社などの法定公社・公団、国営石油公社（ペトロナス）、巨大国営持株会社である国営企業公社（プルナス）をはじめとする会社法による公企業の3種類があるが、これらのうちで会社法による公企業が工業部門において最も重要である。

69年にスタートした国営企業公社は、まず8大子会社を設立し、つぎに英国系企業、華人系企業の買収に乗り出した。かくして次々に英国系企業、華人系企業のマレーシア化（ロンドン登記からマレーシア登記へ）とブミプトラ化（過半数役員をブミプトラが占める）が進められた。

また資金面では、マレーシア工業開発金融公庫、マレーシア工業開発銀行、マレーシア開発銀行などの政府系開発金融機関が設立され、ブミプトラ企業の育成のため、有利な融資条件での中長期資金の供給が行われるようになった。しかしブミプトラに優先的に配分された資金は、資本の回転の速い部門（商業・不動産）に投じられる傾向が強く、あまり工業部門には向かわなかった。

ブミプトラ政策の実施により、マレー系が、銀行・金融・証券、石油、すず、陸上交通、森林伐採など多くの分野に進出し、ドミナントになる中で、華人系企業は、多くの分野で後退したが、製造業、栽培業、建設業には、華人資本が積極的に進出した。華人系も、77年設立の馬化控股有限公司（MPHB）など控股公司（持株会社）の設立などで新経済政策に対応した。

プラザ合意以降、日本、台湾などからの外資の進出が急速に伸びた。投資受け入れ国として先行したタイがインフラ不足などによる立地難が表面化した88年以降、マレーシアへの進出はさらに急上昇した。この急上昇に関しては、投資国側の要因（日本およびNIES）として、貿易摩擦、通貨切り上げ、労働力不足・労賃上昇などがあり、またマレーシア側の要因としては、相対的に優良なインフラ、低廉良質な労働力、治安と政治の安定、規制緩和と投資奨励策などが挙げられる。

日系企業のマレーシアへの工業投資は、いくつかの波をもって出現した。まず60年代のものは、化学調味料、歯磨き粉、毛布、家電製品などの一般消費財と建材、鉄鋼製品、化学製品、塗料など工業用中間材を中心としており、マレーシア国内市場向け輸入代替型工業化を担うものであった。次に第一次の投資ブームとも言うべき72～3年の投資のピークでは、半導体など電子部品産業が、米系企業とともにFTZに進出した。これは労働

集約的輸出企業の生産拠点作りであり、エアコン、時計部品、オルゴール、カメラ部品、合繊などが挙げられる。またマレーシアの資源を利用するタイプの輸出産業への進出もこの時期の特徴である。合板、製材、テレビ用木枠、家具用部材など木材加工品、パーム油精製などである。次に訪れたピークは82～3年で、建設部門、重工業分野への投資、プロトン社への資本参加、HICOM重工業プロジェクトへの参加、液化天然ガスプロジェクト、自動車部品などが見られた。史上最大の規模での、第三のピークが87年以降の時期で、これは前述したような第一に円高をはじめとする外因、第二に規制緩和などという内因による激増と考えられる。その内容は、電機・電子を中心とする輸出指向型が大きなウェイトを占めるとともに、サポーティング・インダストリーや中小企業の進出にこの時期の従来にない特徴を見ることができる。

イギリス系資本については、60年代以降、英国系製造企業のマレーシアへの進出に対応しての英国系商社の事業多角化・多国籍化の中での製造業分野への進出が見られる。多国籍化した英国系製造企業は、食品、化学などの輸入代替産業と石油、ゴム加工などの国内資源加工型の輸出産業に投資を行ってきた。

80年代末から台湾、シンガポール、韓国などの投資が急増しており、これらの地域からの日系企業の転進も盛んである。タイ、フィリピンなどへも同様の傾向が見られ、かつ貿易関係もかつてなく拡大しつつある。

マレーシアの工業化は、外資（特に80年代後半以降、日本、台湾シンガポール）への依存性が高い。これは東南アジア諸国一般にみられるものであり、基本的には、途上国の低賃金と豊富な資源を利用し、製品を先進国に輸出する巨大多国籍企業の世界戦略に由来する。しかしマレーシアでは、さらにそれを加速化する事情としてブミプトラ政策を考える必要がある。それは工業化の担い手として、イギリス系、華人系のフェイズダウンと、ブミプトラの急速な発展が想定されているのであるが、実際にはブミプトラが当面は十分な担い手たりえない状況のもとで、結局のところ、多国籍企業の経営戦略に乗るほかはないということになる。

外資による工業化の急速な進展の結果、労働力の不足、労賃の上昇、工業用地の取得難などが、ところによって発生するようになっている。また外資・輸出中心の工業化で、雇用以外には国内経済とのリンケージが弱いという問題もある。

経済の政治化と呼ばれる現象、すなわちブミプトラ政策によって自由競争が排除される中で、市場原理が合理的に働かず、むしろ政治権力と結びついて利潤をあげていくという

構図が濃厚になってきている。

また新経済政策の下での工業化の進展の中で、従来の伝統部門と近代部門の棲み分けの構図がフェーズアウトするにつれて、近代産業部門内部に、新たにブミプトラと非ブミプトラとの経済的棲み分けが作り出されつつある。

中国の経済改革と工業配置の変動

許 衛東 (東京大学・院)

I. はじめに

中国では、1978年12月の共産党第十一期三中全会において、経済改革と対外開放の二本柱を今後の国家建設の基本方針とする「近代化」政策が明確に打ち出されたのを契機に、対外経済貿易・合併事業は急速に拡大し、郷鎮企業の簇生にみられる工業化の展開も一段と活発化するなど、閉鎖社会から国際に開かれた社会に、そして典型的な農業国から新興工業国に脱皮しようと試みる中国の姿はここにきてより鮮明になりつつある。

中国経済は、過去12年間(1978-89)の経済改革期に、国民総生産の年実質成長率9.1%、特に工業生産の年実質成長率12.4%という高水準の力をつけることによって、質量ともに堅調な産業発展をなすとげた。この間、就業人口に占める工業部門の比率は1978年の12.6%から1989年には22.6%へ増加し、これに対し農業部門は73.8%から54.9%へ減少した。そして同時に、毎年16.6%という高い増加率で伸長している輸出額のうち、第1次産品の輸出比率も62.6%から28.6%へ下降し、これに対し工業製品のそれは37.4%から71.4%へ増加した。

一方、このような経済成長を空間的視点からみると、経済改革期にわたって工業の地域構造の変動にすぐれて特徴的なことは工業立地の地域的集中の過程であった。すなわち、東部沿海地帯における工業の再集中は、工業の立地変動がもたらした特徴的なパターンである。1978年には、沿海地帯はそれぞれ全国の工業従業者数の30.5%、工業総生産額の59.2%を占めていた。この数字は現在、54.3%と62.2%となり、国家の財政投資によって強化されてきた従来の工業配置の地域分散傾向が下火になりつつ、沿海地帯が再び工業立地の重心になっていることを示している。しかし、この動向をさらに省レベルでみると、沿海地帯の中においても急速な工業成長を遂げているのが農村部の郷鎮工業の発達が著しい江蘇、浙江と山東及び対外経済活動が盛んな広東、福建などであり、これらに対して上海、遼寧をはじめ、従来からの中心工業地域の地位は相対的に低下している。このことから、経済改革期の工業配置が沿海地帯の中における新・旧工業地域の再編を軸に展開されている、と理解することができる。

工業配置のこのような地域変動は、いうまでもなく産業構造の変化に深く関わっており、

事実上、沿海地帯の新興工業地域の成長も、これらの地域における内需の高い耐久消費財の生産拡大と密接に関連している。

本報告の目的は、1978年以降におけ中国経済、とりわけ工業の地域的展開を財政投資・計画制度、農村の郷鎮工業と外資導入などの側面から検討し、その性格づけを試みようとしたものである。

II. 経済改革期における中国財政の構造と計画制度

社会主義体制のもとに、計画経済、とりわけ産業配置を推進する主たる手法は中央政府による資源、財政資金の集中と再配分であるがゆえに、経済改革の中心的課題はやはり中央と地方の利害関係に絡む財政構造のみなおしであったといえる。この改革は1980年前後に集中して、ほぼ一貫して地方分権の承認、企業利潤の留保の拡大といった「放権譲利」（権限を下し、利潤を譲渡する）及び企業の生産資金の財政交付から銀行融資への転換といった資金配分の「市場化」の考えに基づいて展開された。その結果、中央財政の再配分による沿海地域から内陸地域への財政資金の移転が従前と同様に維持されているものの、国民経済における財政の比重が著しく低下し、財政の調整作用あるいは再配分機能も年々衰弱していく事態になった。このことは、社会的再生産の過程における財政外の資金の拡大を意味するのであり、いうまでもなく企業と個人の役割の増大を意味する。

財政改革が工業配置に及ぼす影響に関していえば、軽工業が主体である沿海地域は生産資金の融資と利潤獲得による自己資本の蓄積等の面においては恵まれた立場にあり、産業構造の転換とともに郷鎮企業を含め新たな工業立地を容易に展開している。これに対して製品価格上不利な立場にある資源開発型工業が卓越する内陸、特に西部は依然として中央財政の補助に頼って緩慢な工業化を図っていくといった選択を採らざるをえない。

一方の計画制度に関しても、地方と企業の自主経営権の拡大に伴い、「計画経済」の枠内に留められる原料と製品の種類及び生産量は年々減少している。例えば、広東省計画委員会の1990年度生産立案によれば、主要工業製品86種類のうち、中央政府から割り当て生産が義務づけられているもの、いわば指令性商品はわずか30種類で、そのうち、機械工業製品は17種類で、生産高では全機械工業の17%を占めているにすぎない。また、機械工業部門の原材料の調達も計画内供給によるウェイトがわずか10~20%程度である。

このような「計画経済」の役割の後退に伴い、生産に関する企業の意志決定は重要さを増しながら、市場向けの企業戦略の展開を通して、地域の生産構造に変化を促すのである。

Ⅲ. 農村の郷鎮企業の地域的展開

経済改革下における注目すべき中国経済の変化の一つは、郷鎮企業の発展がもたらした農村の工業化の進展という事実であろう。

今日、郷鎮企業とは農村地域に立地する非国営の企業群を指し、かつての人民公社時代の社隊企業を母体に行しているものである。過去12年間の経済改革期において郷鎮企業の成長は著しく、全国工業生産額に占める郷鎮企業の比重が1978年の9.1%から89年には27.9%へと急増している。また、1978～88年の間に個人企業を除く全国の工業企業数と工業従業者数の増加数はそれぞれ160万9,000企業と3,079万人であったが、そのうち郷鎮企業の増加数はそれぞれ86万4,100企業と2,486万人で、全体の53.7%と80.7%を占めていた。一方の個人企業についても、1988年の時点では、全国の92.6%に相当する570万個が農村に立地するもので、従業者数も約1,483万人に達している。このように、郷鎮企業は国民経済を支える重要なセクターとなりつつ、その地域的展開がそのまま中国経済の地域構造、とりわけ工業配置の変動を構成する重要なものとなっている。

1978～88年における郷鎮企業の工業生産額の省別構成比の推移をみると、東部沿海経済地帯、すなわち遼寧、北京、天津、河北、山東、上海、江蘇、浙江、福建、広東、広西、海南が全国に占める割合は、1978の時点ですでに56.6%に達しており、88年にはさらに73.1%へ上昇した。中でも、江蘇、浙江、山東、広東の4省だけで、78年には40.5%、88年には50.0%と全国の半分を占めるに至っている。また、4省の各省の全工業生産に占める郷鎮企業の比重もそれぞれ1978年の18.4%、16.4%、15.2%、12.8%から88年の46.2%、46.2%、36.8%、25.4%に上昇し、郷鎮企業の発展が全国における工業生産力の4省への集中を高めた一大要因であることを示している。

労働集約型という意味では、各地の郷鎮企業は共通した性格を示しているが、業種形態、資本形態及び市場形態においては地域の相違は対照的であり、とりわけ沿海地域においては全国市場、さらに輸出向けの、比較的加工度の高い製造業が中心であるのに対し、内陸部では地域内市場を対象とした、農産物加工や農業用資材、あるいは天然資源の供給が主である。また、沿海地域の中においても、大都市工業の下請けが盛んな上海外周部の（江蘇南地域や商業資本主導の地場産業型の（浙江）温州地域や国際的下請けが主体な珠江デルタなどは最も突出している地域である。市場経済指向の経済改革が維持されていく限り、郷鎮企業の地域分化は今後も続き、地域間の発展の格差もさらに開くであろうと考えられ

る。そして、全国における工業配置の地域構造の変動はこの格差の進展状況に大きく関わるといっても過言ではない。

IV. 外資導入と国際分業の展開

経済改革期において、対外開放政策は体制改革と並んで国策の一大柱をなすものであるが、とりわけ外国の直接投資の急増が輸出産業の成長と技術の移転を促す大きな役割を果たしていることを示してきた。しかし、誘致政策の性格と立地条件の地域差から、外資企業の活動は特定の地域に集中する傾向を強め、これらの地域の経済構造に多大な変化をもたらしている。この点は、広東省の珠江デルタにおいて最も顕著に現われている。

1978～89年の広東省における外国（香港・台湾・マカオを含む）の直接投資金額は、累計51億8,460万米ドルに達し、全国のほぼ半分を占めている。中でも、香港資本が全体の6割以上を占めているほど、その活躍は顕著である。また、合併、共同経営、外資100%からなる「三資企業」の誘致数も工業部門では1987年に689企業にのぼり、全国の62.6%を占めている。これらの立地は主に経済特区の深、珠海、汕頭と省都の広州に集中し、そのうち、深だけで全体の3割を占めている。1989年における広東省の「三資企業」の工業製品輸出高は約22億ドルに達し、全国の「三資企業」の輸出高の78%と全省の貿易輸出の1/4を占め、国際分業の面においてさらなる進展が遂げられつつあることを示している。

一方、対外委託加工は依然としてデルタ農村の郷鎮企業が行う経営活動の重要な部分である。1978～89年における全国の委託加工の粗収益は約33億米ドルに達し、そのうちの6割が珠江デルタの郷鎮企業によるものであった。

このように、香港資本をバックに多様な対外経済活動を展開してきた広東省の経済成長は著しいものであり、輸入代替か輸出指向かをめぐって対外開放戦略が模索されている中において、実験場としての広東省の役割がさらに増していくことは疑いない。

V. 結び

経済成長と国際分業への参入をめざして展開されてきた中国経済の改革は、「計画経済」と「市場経済」両立を求めるものであり、したがって性格上、流動的な部分も多い。改革の成果を定着させ、しかもそれを経済の地域構造のあり方に反映させるためには、産業政策はもちろん、産業連関を含む地方レベルの地域づくり政策も必要不可欠であろう。この意味では、経済地理学が果たす役割は今後も大いに期待できよう。

大会準備委員会

上野 和彦 (委員長) 竹内 淳彦 青野 寿彦 塩川 亮 竹内 裕一
大会実行委員会

竹内 淳彦 (委員長) 上野 和彦 森 秀雄 石田典行 八久保厚志

経済地理学会第38回大会 報告要旨集

1991年3月31日 発行

編集 経済地理学会第38回大会準備委員会

発行 経済地理学会

国立市中2-1 一橋大学東校舎経済地理学研究室内

「中国の経済改革と工業配置の変動」

発表者: 許 衛東
(1991.5.26. 日本工業大学)



第1表 中国・NIEs・ASEAN諸国の基礎経済指標 (1989)

国・地域	人口 100万人	産業別労働力構成			GNP規模 億米ドル	GNP成長 80-89%	1人当たり GNP 米ドル	輸 出		日本企業の 進出件数の 累計と順位
		1次	2次	3次				輸出	輸入	
中国	1,111.9	60	22	18	4,163.7	9.6%	372	525.4	591.4	294 (12位)
韓国	42.4	20	28	52	2,100.9	10.1%	4,968	623.8	697.1	395 (10位)
台湾	20.1	14	43	43	1,502.6	6.8%	7,509	662.1	522.7	685 (3位)
香港	5.8	1	40	59	629.7	7.2%	10,929	731.1	721.5	741 (2位)
シンガポール	2.7	8	33	59	288.9	6.9%	9,955	447.7	496.9	658 (4位)
マレーシア	17.4	31	24	44	298.7	5.1%	2,047	250.5	225.9	434 (8位)
タイ	54.5	70	11	19	879.4	6.3%	1,083	201.0	251.5	639 (5位)
インドネシア	179.1	54	13	33	771.3	5.7%	439	221.1	163.6	232 (13位)
フィリピン	66.1	43	13	44	442.3	0.6%	736	77.6	111.7	152 (17位)

出所: 『東洋経済統計月報』1991.4, 『アジア動向年報, 1990』, ILO, Yearbook of Labour Statistic, 1989.
 ※ 労働力構成のうち, 香港は1988年, シンガポール, フィリピンは1987年, インドネシアは1986年, タイは1984年である。
 なお, 進出件数の順位は日本企業の進出件数の国・地域別順位である。

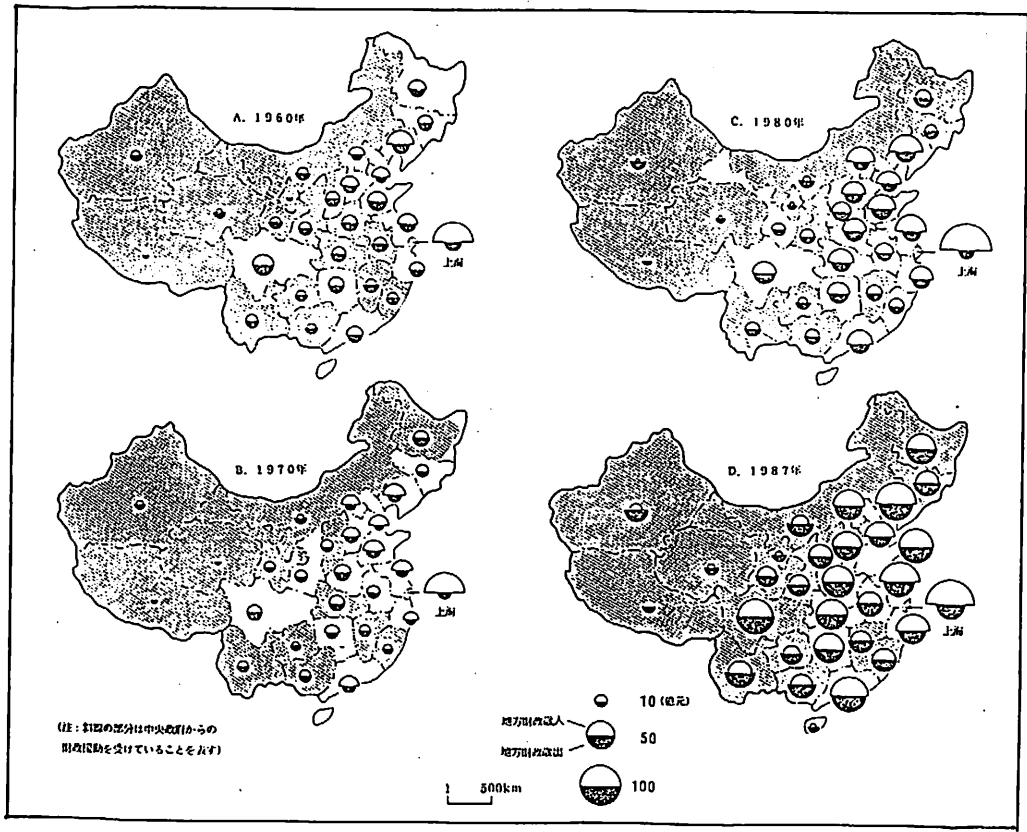


図1 中国における日本企業進出の地域別分布
 出所: 『219号年報』, 『219号年報』, 『219号年報』, 『219号年報』

第2表 中国における財政制度の改革と地方分権

1980年の財政改革

予算制度	改革の内容	実行年数	該当地域
定額上納ある いは定額補助	各年度の中央への上納額(あるいは中央による補助額)が不要	1980~84	定額上納: 広東(10億元/年) 定額補助: 福建(1.5億元/年)
収支調整	・ 収入 > 歳出: 剰分を一定の比率で中央へ上納 ・ 収入 < 歳出: 中央が定額補助	1980~84	遼寧、河北、山東、浙江、黒龍江 吉林、山西、河南、湖北、湖南、 安徽、江西、四川、陝西、甘肅
歳入総額分割	歳入総額を固定比率で中央と分割	1977~80	江蘇: 財政収入の58%→中央
特別定額補助	中央政府が補助を行ない、補助額を1979年の実績に従って、1988年から毎年10%の比率で追加	1980~85	広西、内モンゴル、雲南、貴州、 チベット、青海、新疆、寧夏

1988年の財政改革

予算制度	改革の内容	実行期間	該当地域
定額上納	各年度の中央への上納額が不変	1988~90	山東、黒龍江
上納額増	中央への上納額を定め、毎年一定の比率で追加	1988~90	広東(10%)、湖南(7.0%) 注:()は上納額の年増加率
固定増進率による歳入総額分割	1981~87年の歳入年増加率が今後変わらないとし、それによって算出される歳入の総額を一定の比率で中央と分割	1988~90	北京(4.0%)、遼寧(3.5%)、河北(4.5%)、江蘇(5.0%)、浙江(6.5%) 河南(5.0%) 注:()は歳入の確定年増加率
歳入総額分割	歳入総額を固定比率で中央と分割	1988~90	天津(53.5%→中央)、山西、安徽
定額補助	毎年固定した金額を中央が補助	1988~90	福建、海南、吉林、江西、湖北、 四川、陝西、甘肅
特別定額補助	中央政府が補助を行ない、補助額を1987年の実績に従って、1988年から毎年10%の比率で追加	1988~90	広西、内モンゴル、雲南、貴州、 チベット、青海、新疆、寧夏

第3表 改革期における蓄積と財政の比重の推移(%)

項目	1978	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89年
蓄積率 ¹⁾	36.5	34.6	31.5	28.3	28.8	29.7	31.5	35.0	34.7	34.1	34.5	34.4
財政収入率 ¹⁾	37.2	31.9	28.3	25.8	25.5	25.6	26.0	26.1	27.7	24.2	21.2	22.2
基本建設支出率 ²⁾	40.7	40.4	34.6	29.7	26.8	29.8	31.6	31.6	28.8	25.7	23.7	20.3

出所:『中国統計年鑑』統計出版社の各年版により作成。

注1) 蓄積率=蓄積額/国民所得; 財政収入率=国家財政収入額/国民所得

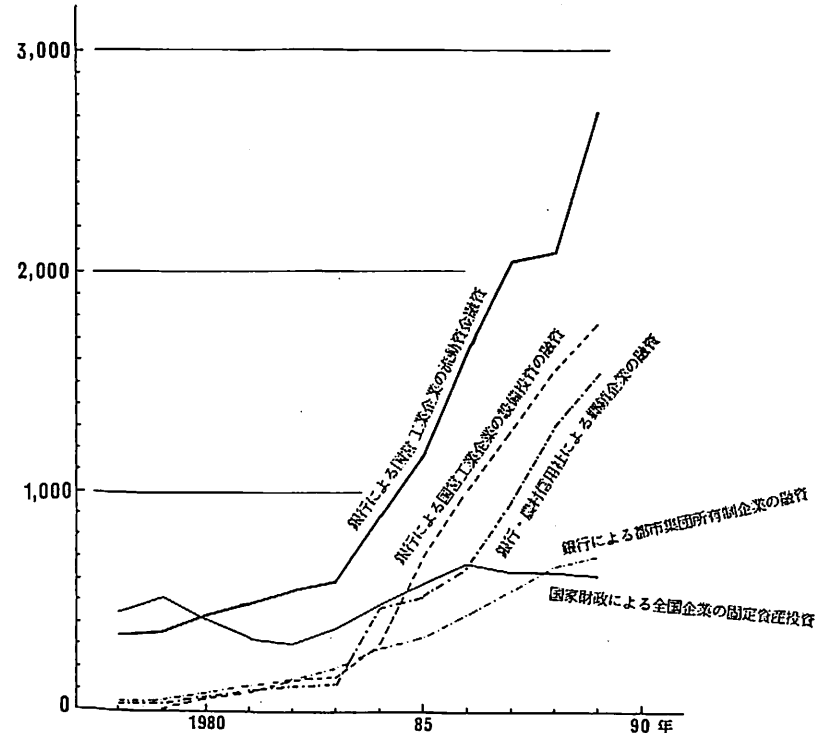
2) 基本建設支出率=基本建設投資額/国家財政支出額

第4表 中国における蓄積の構成 (%)

項目	1978	1981	1982	1983	1984	1985年
中央政府の予算	50.9	29.9	18.8	19.1	19.6	22.6
企業と地方政府	34.2	41.3	56.4	48.0	34.9	31.7
家計	14.9	28.8	24.8	33.0	45.5	45.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所:世界銀行とIMFの推計による(原資料は「世界銀行1986年中国経済考察報告」中国財政経済出版社、pp.23による。)

億元(名目)



第2図 財政主導型経済から金融主導型経済への転換

出所:『中国統計年鑑』、『中国財政統計』、『国家金融統計提要』の各年度版により作成。

第6表 中国における主要工業製品の品目別生産量の推移

品目	1978	1988	88/78	1990	90/88
洗濯機(万台)	18*	10,468	581.55倍	6,526	0.62倍
冷蔵庫(万台)	28	7,576	270.58	4,754	0.62
テレビ(万台)	517	25,051	48.45	26,624	1.06
うち:カラー(万台)	(4)	(10,377)	(2,594.25)	(10,228)	(0.99)
扇風機(万台)	1,378	44,960	32.63	54,520	1.21
カメラ(万台)	179	3,123	17.45	1,899	0.61
ビデオ(万台)	400	6,560	16.40	6,240	0.95
時計(千個)	13,511	66,616	4.93	80,825	1.21
自転車(万台)	8,540	41,401	4.85	31,409	0.76
化学繊維(千t)	285	1,301	4.57	1,625	1.25
自動車(万台)	149	645	4.33	509	0.79
小型トラクター(万台)	324	1,336	4.12	1,100	0.82
板ガラス(千ケース)	17,840	72,930	4.09	80,159	1.10
合成洗剤(千t)	324	1,312	4.05	1,484	1.13
セメント(千台)	65,240	210,140	3.22	202,938	0.97
羊毛繊維(千t)	88,850	270,000	3.04	280,000	1.04
発電機(千Wh)	2,566	5,452	2.12	6,146	1.13
ミシン(万台)	4,855	9,832	2.03	7,238	0.74
化学肥料(千t)	8,693	17,402	2.00	19,120	1.10
粗紡糸(千t)	2,382	4,657	1.96	4,451	0.96
粗鋼(千t)	31,780	59,430	1.87	66,038	1.11
奇性ソーダ(千t)	1,640	3,005	1.83	3,338	1.11
硫酸(千t)	6,610	11,113	1.68	11,689	1.05
鉄(千t)	34,790	57,040	1.64	61,866	1.08
原炭(千t)	618,000	980,000	1.59	1,053,460	1.07
原油(千t)	104,050	137,050	1.32	138,012	1.01
原炭(千t)	183	192	1.04	118	0.61
大型トラクター(万台)	114	47	0.41	40	0.85

出所:『中国統計摘要、1990』統計出版社と『1990年国民経済和社会发展の統計公報』により作成。

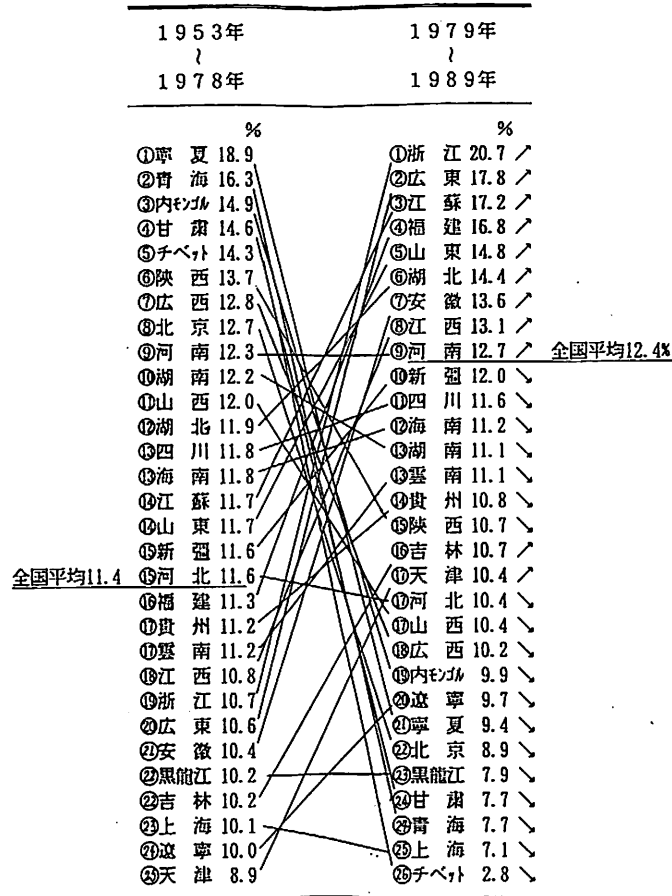
*:洗濯機の台数は1979年の数字で、78年は400台である。

第6表 中国における主要な家電製品の普及率の推移

品目別	1981年		1985年		1989年		日本		
	都市	農村	都市	農村	都市	農村	1960	1965	1970
カラーテレビ	0.6	0.9	17.2	0.8	51.5	3.6	-	-	26.3
白黒テレビ	57.1	-	66.9	10.9	55.7	33.9	44.7	90.0	90.2
洗濯機	6.3	0.0	48.3	1.9	76.2	8.2	40.6	68.5	91.4
冷蔵庫	0.2	0.0	6.7	0.1	36.5	0.9	5.5	51.4	89.1
テーブ・レコーダー	13.0	0.0	41.2	4.3	67.1	16.2	-	14.6	30.8
扇風機	42.6	0.0	73.9	9.7	28.7	34.0	34.4	59.6	83.2
ラジオ	100.5	42.3	74.5	54.2	55.7	48.5	85.0	70.3	71.7

出所:中国:『中国統計年鑑、1990』統計出版社より
日本:経済企画庁『消費動向調査』各年版より作成

第7表 省別工業生産額の成長率の順位



出所:『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編、1949~89』統計出版社

注) /:成長率が上昇、\:成長率が低下したことを表す。

第8表 主要な家電製品の生産量の集中度(上位5位までの省)

品目別	1位	2位	3位	4位	5位	5位まで計
カラーテレビ	広東16.6%	福建10.5%	上海9.2%	江蘇8.5%	四川8.0%	52.8%
白黒テレビ	江蘇24.6%	上海21.6%	浙江7.1%	遼寧5.4%	四川4.8%	63.5%
洗濯機	上海16.8%	広東14.7%	浙江9.6%	山東7.8%	遼寧7.6%	56.5%
冷蔵庫	広東20.4%	江蘇9.5%	上海9.4%	浙江9.0%	天津6.0%	54.3%
カメラ	広東17.7%	江蘇14.6%	上海13.9%	江西12.1%	河南6.6%	64.9%
テーブ・レコーダー	広東30.3%	江蘇19.5%	上海16.4%	北京7.4%	浙江4.7%	78.3%
扇風機	広東54.1%	江蘇17.2%	浙江6.7%	上海5.7%	山東3.0%	86.7%
ラジオ	江蘇37.0%	広東22.3%	上海18.3%	浙江5.1%	遼寧3.8%	86.5%

出所:『中国統計年鑑』統計出版社(1990年版)により作成。

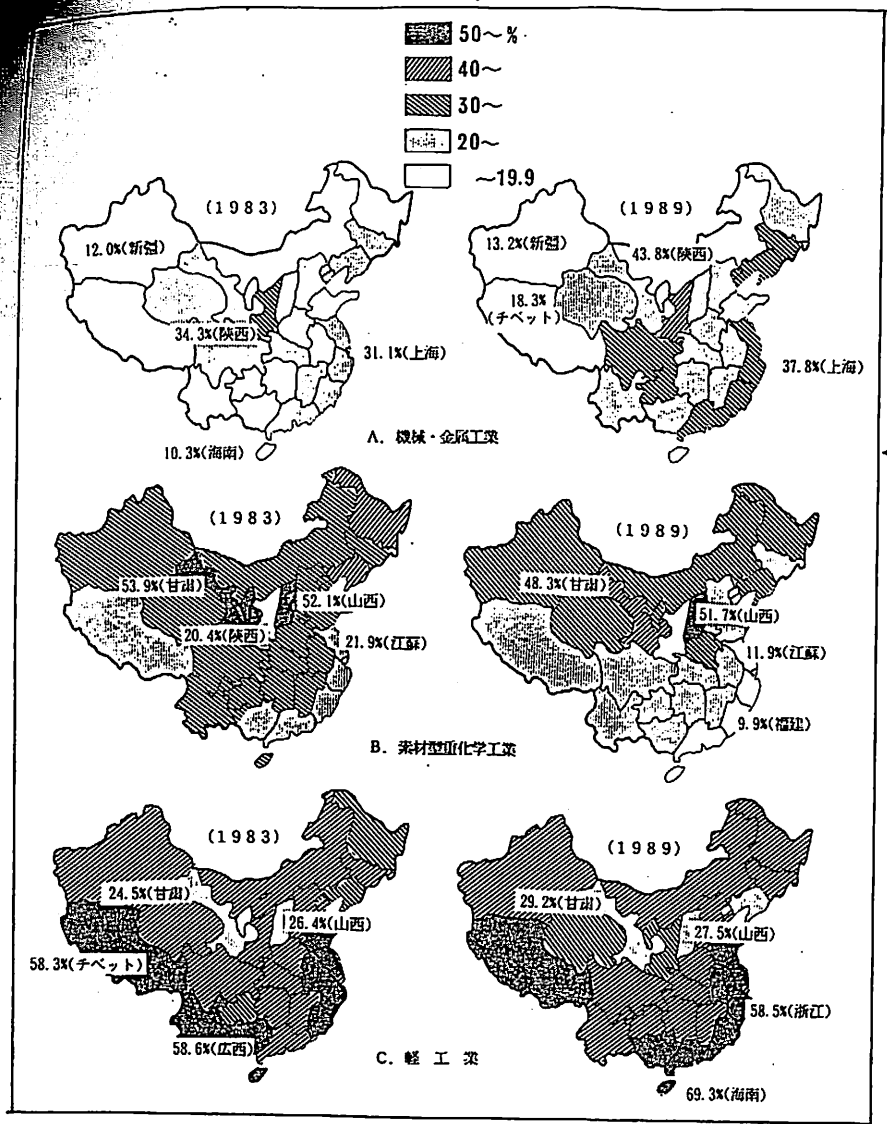


図3 工業生産部門別生産額の地域別比率

出所：「中国統計年鑑」（1983年と1990年版）により作成。

注：数字は最高の2位と最低の2位を表す。

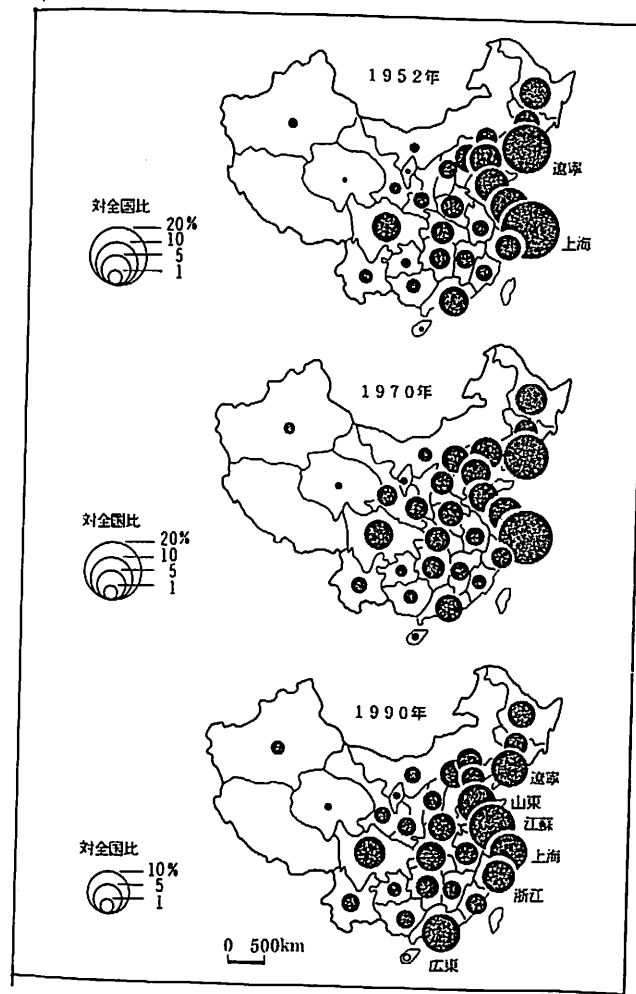
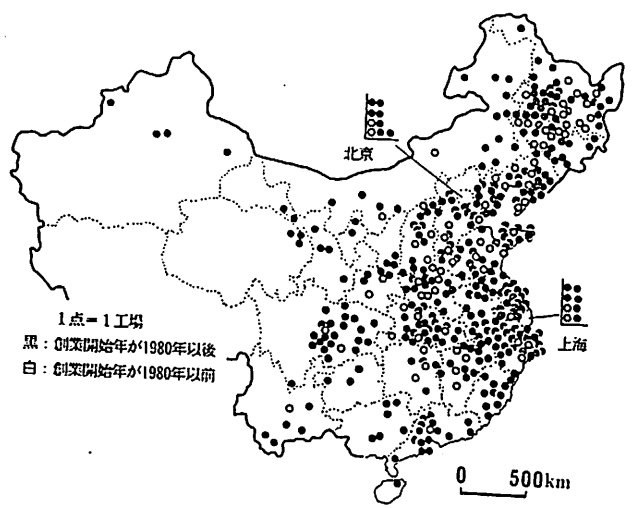
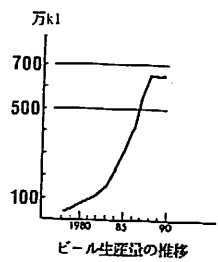
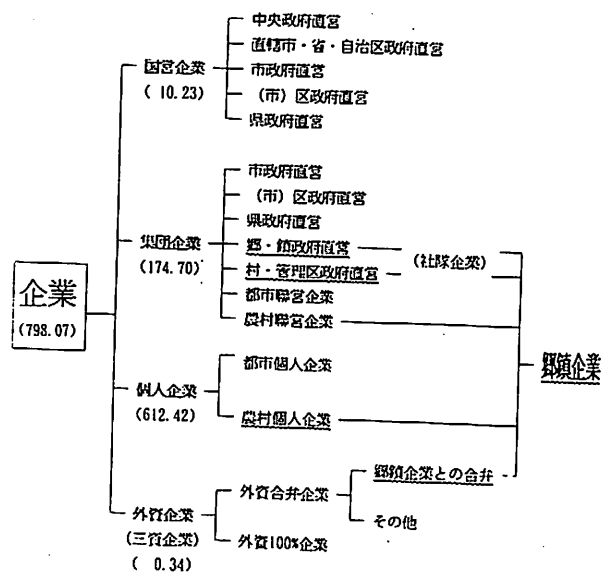


図4 中国における工業生産額の全国的集積の変動
 出所：中国統計年鑑、1949-1984年版、1985年版、1991年版



第5図 中国におけるビール工場の立地分布 (1989)

出所：『中国啤酒』安徽科学技术出版社 (1987)
 と『中国種類名録大全』浙江科学技术出版社
 (1990) により作成。

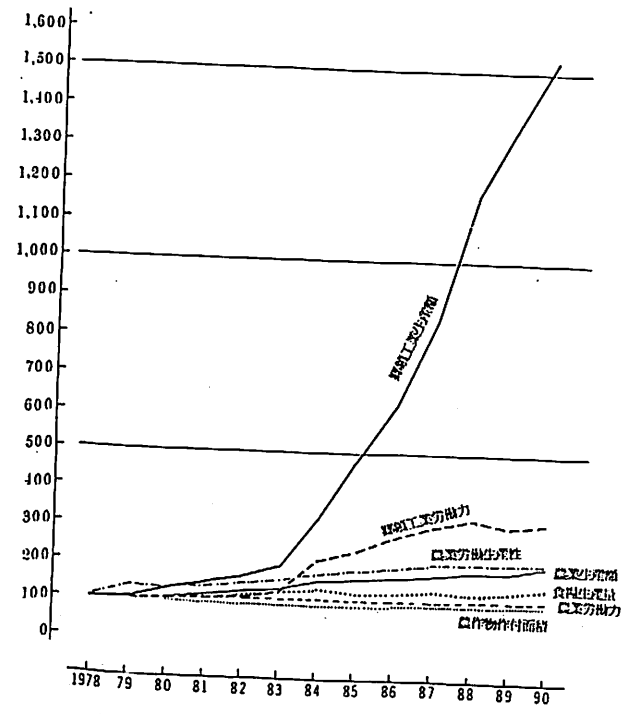


第6図 中国の企業開数
 注) ()は1989年の企業数を指す
 単位：万企業

第9表 工業経済の所有制形態構成比の変化

所有制形態	1978			1989		
	企業数	従業員数	生産額	企業数	従業員数	生産額
国家所有	24.0%	60.7%	80.7%	1.3%	36.4%	56.8%
集体所有	76.0%	39.2%	19.3%	21.9%	48.6%	35.7%
: 郷鎮	(47.1%)	(15.0%)	(5.0%)	(19.4%)	(32.4%)	(21.6%)
個人所有	0.0%	0.1%	0.0%	76.7%	14.1%	4.8%
: 郷鎮	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(71.4%)	(13.1%)	(4.4%)
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.9%	3.4%

出所：『中国工業経済統計資料、1949～1985』と『中国工業経済統計年鑑、1990』
 (いずれも中国統計出版社) により作成。



第7図 中国農村の経済指標の推移 (1978年を100として)

出所：『中国統計年鑑』と『中国郷鎮企業年鑑』の各年版。
 『1990年国民経済和社会发展の統計年報』により作成。
 注1) 農業は飼料、林業、牧業、副業、漁業 (工業を除く) を含む。
 2) 生産額は1980年の不变価格による。
 3) 農業労働生産性 = 農業生産額 / 農業労働力

第10表 郷鎮企業の主要な工業製品生産量の推移

製品	単位	1978年	1984年	1988年	1989年
石炭	万t	9.073(14.7%)	20.221(25.6%)	32.300(33.0%)	34.800(33.5%)
セメント	万t	332(5.1%)	1,935(15.7%)	5,679(27.0%)	6,530(31.5%)
煉瓦	億個	730(66.4%)	2,027(81.1%)	4,528(96.4%)	4,346(92.5%)
衛生陶磁器	万個	**	**	56,257(97.6%)	15,903(39.8%)
日用陶磁器	万個	**	**	189,400(35.6%)	192,300(37.9%)
生糸	t	3,853(13.0%)	8,941(23.8%)	21,144(41.4%)	19,846(39.5%)
絹織物	万m	6,919(11.3%)	29,095(24.7%)	104,654(62.0%)	79,784(53.9%)
服装	万枚	**	**	254,300(87.4%)	174,300(58.0%)
扇風機	万台	**	**	1,991(44.3%)	2,070(43.2%)
鉄製小銃具	万個	47,800(**%)	28,400(**%)	46,900(75.0%)	48,000(67.8%)
缶詰食品	万t	**	**	75(33.9%)	87(37.4%)
ビール	万t	**	**	98(14.9%)	92(14.7%)
食用植物油	万t	54(30.3%)	112(29.4%)	201(41.8%)	205(41.3%)
配合飼料	万t	**	**	2,319(88.7%)	1,706(64.0%)
機械製紙	万t	43(9.8%)	158(20.9%)	433(34.1%)	490(38.3%)

出所：『中国郷鎮企業年鑑』（1988年版、1989年版）農業出版社。
 各年度の『中国工業経済統計年鑑』統計出版社により作成。
 注）（ ）は全国の生産量に占める割合を表す。

第11表 郷鎮・村営工業企業の業種別企業数、従業者数、生産額（1989）

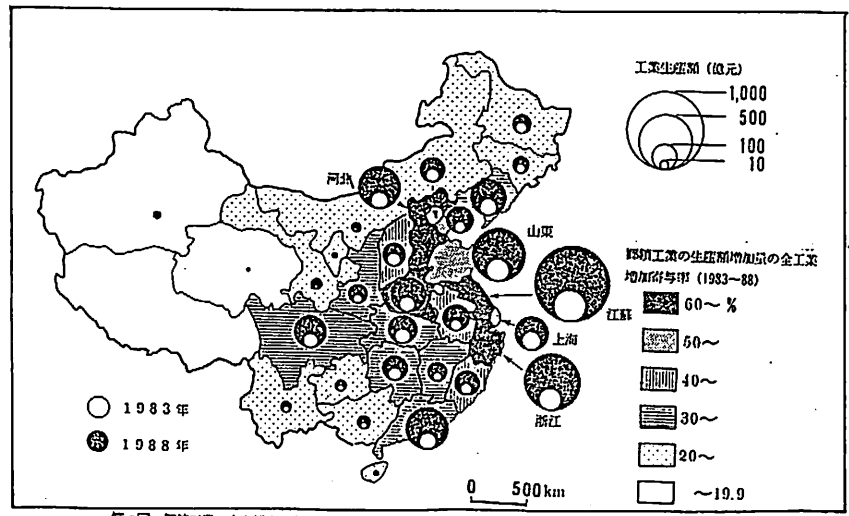
業種	企業数		従業者数		生産額	
	総	私	私	公	私	公
石炭採掘	25,043(89.7%)	1,481(23.3%)	1,481(23.3%)	1,481(23.3%)	133.2(25.2%)	133.2(25.2%)
冶金工業	16,285(75.7%)	1,032(26.4%)	1,032(26.4%)	1,032(26.4%)	224.4(12.3%)	224.4(12.3%)
窯業・土石製品	23,933(93.9%)	10,190(73.3%)	10,190(73.3%)	10,190(73.3%)	760.7(54.4%)	760.7(54.4%)
化学工業	24,446(71.4%)	948(20.7%)	948(20.7%)	948(20.7%)	225.1(15.3%)	225.1(15.3%)
金属製品	46,330(77.9%)	1,815(50.3%)	1,815(50.3%)	1,815(50.3%)	287.2(44.5%)	287.2(44.5%)
一般機械・器材	61,447(73.0%)	2,934(23.4%)	2,934(23.4%)	2,934(23.4%)	440.8(22.7%)	440.8(22.7%)
電気機械・器材	11,844(56.7%)	664(22.6%)	664(22.6%)	664(22.6%)	183.9(20.0%)	183.9(20.0%)
輸送機械・器材	7,708(50.9%)	331(10.4%)	331(10.4%)	331(10.4%)	68.0(9.8%)	68.0(9.8%)
電子・通信器材	3,181(49.8%)	231(16.7%)	231(16.7%)	231(16.7%)	49.0(8.6%)	49.0(8.6%)
計測機械・器材	2,068(43.7%)	100(12.3%)	100(12.3%)	100(12.3%)	15.7(13.1%)	15.7(13.1%)
繊維工業	30,566(70.1%)	3,071(30.0%)	3,071(30.0%)	3,071(30.0%)	557.8(24.2%)	557.8(24.2%)
衣服・その他	27,510(83.9%)	1,435(49.8%)	1,435(49.8%)	1,435(49.8%)	159.7(37.8%)	159.7(37.8%)
皮革・毛皮製品	9,034(65.8%)	557(43.0%)	557(43.0%)	557(43.0%)	74.0(35.2%)	74.0(35.2%)
家具・装飾品	16,164(76.2%)	372(44.8%)	372(44.8%)	372(44.8%)	70.1(65.4%)	70.1(65.4%)
ゴム製品	4,365(65.3%)	268(27.8%)	268(27.8%)	268(27.8%)	43.9(15.5%)	43.9(15.5%)
プラスチック製	25,433(77.4%)	1,124(56.6%)	1,124(56.6%)	1,124(56.6%)	158.5(36.8%)	158.5(36.8%)
パルプ・紙・紙	17,344(76.9%)	853(40.9%)	853(40.9%)	853(40.9%)	118.4(27.3%)	118.4(27.3%)
木材製品	25,264(87.4%)	579(46.8%)	579(46.8%)	579(46.8%)	55.9(40.6%)	55.9(40.6%)
出版・印刷	8,755(52.4%)	332(27.5%)	332(27.5%)	332(27.5%)	37.9(20.9%)	37.9(20.9%)
工芸美術品	22,331(84.0%)	1,526(74.8%)	1,526(74.8%)	1,526(74.8%)	84.8(40.3%)	84.8(40.3%)
玩具・スポーツ用品	3,922(62.6%)	301(49.6%)	301(49.6%)	301(49.6%)	29.3(32.7%)	29.3(32.7%)
食品	241,011(90.0%)	2,383(35.6%)	2,383(35.6%)	2,383(35.6%)	363.1(21.0%)	363.1(21.0%)
医薬品	1,308(36.6%)	84(9.9%)	84(9.9%)	84(9.9%)	20.1(6.1%)	20.1(6.1%)
合計	997,090(81.4%)	35,061(36.0%)	35,061(36.0%)	35,061(36.0%)	3,781.6(25.9%)	3,781.6(25.9%)

注1）（ ）は全国に占める比率を表す。
 注2）都市と農村の個人企業・郷鎮企業を除く。
 出所：『中国工業統計年鑑、1990』統計出版社により作成。

第12表 郷（鎮）営・村営企業の協業（聯合）概況

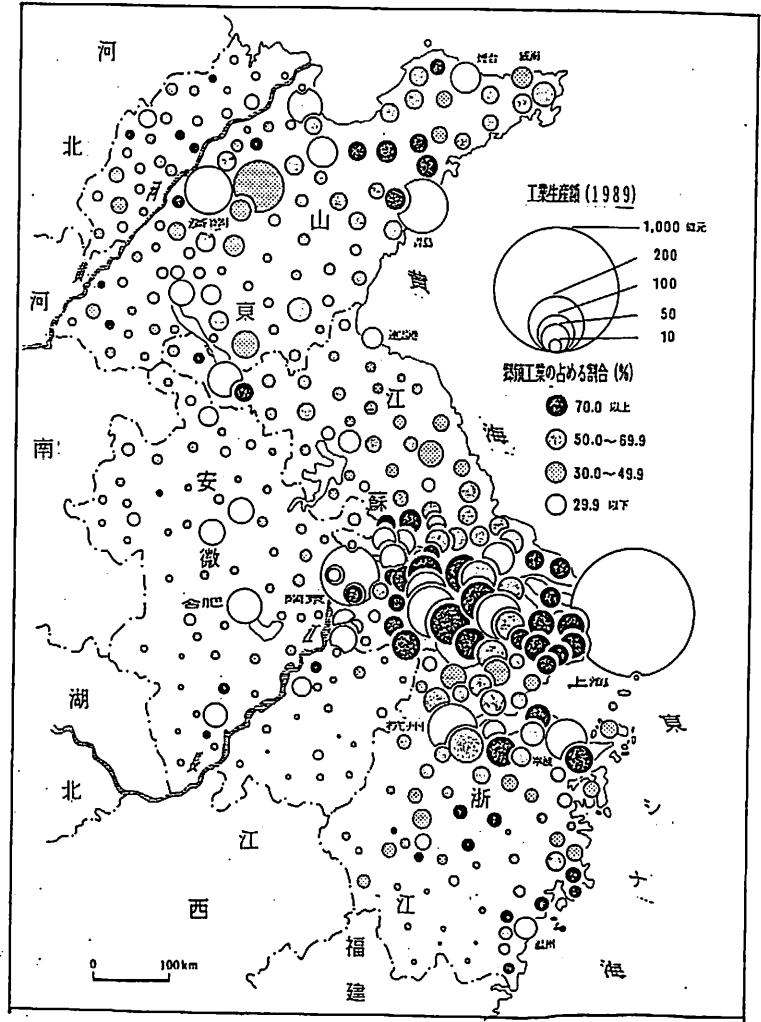
協業相手	郷鎮企業数	協業内容	郷鎮企業数
都市の国営企業	1.62社	生産提携	1.16社
都市の集団企業	0.50	販売提携	0.76
郷鎮・村営企業	0.70	資金提携	1.06
外資系企業	0.47	技術提携	0.34
その他	1.04	その他の提携	1.01
合計	4.33	合計	4.33

出所：『中国郷鎮企業年鑑、1989』農業出版社



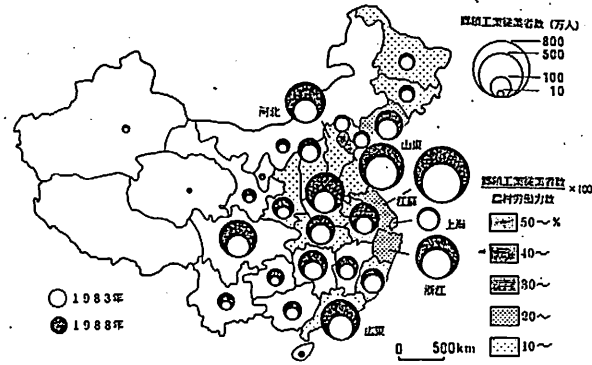
第8図 郷鎮工業の生産額及び生産増加の寄与率の分布（1983-88）

出所：『中国郷鎮企業年鑑』農業出版社（各年度）と『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料』統計出版社により作成。
 注）生産額はすべて1980年の不変価格

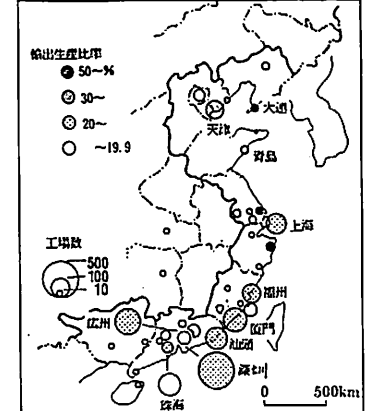


第9図 専業主業主要部における市、県別の工業分布と郷鎮工業の比重（1989）

出所：『中国郷鎮企業年鑑、1990』統計出版社



第4図 異業工業従業者の分布(1983-88)
出所:『中国統計年報』と『中国工業年報』
工業出版社(香港版)により作成。



第5図 主要都市別合弁企業(工業)の分布(1989)
出所:『中国都市統計年報』1990 統計出版社と各都市の資料による。

第3表 中国における製品分類別輸出入(輸出-輸入)の推移

商品分類	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
一次産品小計	21.6	22.0	24.2	38.1	61.3	85.4	56.2	63.2	43.6	33.2
食品・飲料・タバコ	1.0	- 8.5	-13.3	- 2.1	9.0	21.5	27.7	22.5	23.1	20.7
非食用原料	-18.3	-20.8	-13.6	- 5.1	- 1.2	- 5.8	- 2.4	3.3	- 8.3	- 6.3
鉱物燃料・関連原料	40.8	51.5	51.3	45.6	58.9	69.6	31.8	40.1	31.9	25.7
工業製品小計	-40.5	-22.1	6.2	-29.8	-80.0	-234.4	-175.9	-101.0	-120.7	-99.3
化学製品・関連製品	-17.9	-12.6	-17.4	-19.3	-28.7	-31.1	-20.4	-27.7	-62.4	-43.6
紡織・縫製・皮革製品	35.2	34.5	39.2	55.8	58.3	39.0	59.0	83.2	98.6	110.1
石材・金属製品	-20.3	- 6.4	-12.3	-42.9	-48.8	-83.8	-73.1	-42.3	-32.6	-52.1
機械・輸送設備	-42.7	-47.8	-19.4	-27.7	-57.5	-154.7	-157.0	-128.7	-139.0	-143.3
その他の雑貨類	4.0	7.4	11.8	5.4	2.1	-12.6	- 7.7	- 9.5	- 3.8	2.6
その他の未分類品	- 1.3	- 0.1	6.9	6.3	- 6.2	9.6	23.8	23.1	17.1	15.2
純輸出合計	-19.0	- 0.1	30.4	8.4	-12.7	-149.0	-119.6	- 37.8	-77.1	-66.0

出所:『中国商業外経統計資料』1952-1988, 『中国統計年報』1990 統計出版社により作成。
注) 委託加工を除く。

第14表 外資系企業(三資企業)による輸出の推移
(単位:億ドル)

年度	全国輸出総額	三資企業輸出額	比重(%)
1985	270	4	1.5
1986	309	8	2.6
1987	346	12	3.5
1988	406	24	5.9
1989	430	39	9.1
1990(1-9)	414	51	12.3

出所:『中国対外貿易』1999年第9期 『中国統計月報』

第15表 広東省における外資系企業(三資企業)の輸出入と対外委託加工収入の推移 (単位:百万円)

年度	三資企業輸出	三資企業輸入	純輸出	委託加工費
1985	22,116	33,656	-11,540	28,120
1987	61,054	79,957	-18,903	30,305
1988	120,218	112,772	7,446	40,292
1989	227,671	195,092	32,579	64,034

出所:『広東省統計年報』(1989, 1990年版)による。

第16表 中国珠江デルタの委託加工費 (単位:香港ドル/月)

	加工費(賃金)	米ドル換算(1米ドル=27.8)	香港を100とした指数
広東省平均	500-600	64-77	12-15
内陸地域	300-400	38-51	7-10
深圳	① 700-800 ② 1,100	90-103 141	18-20 27
珠海	600	77	15
东莞	① 500以上 ② 800以上	64 103	12 20
佛山	500	64	12
香港	4,000	513	100

(注) 1) 深圳の①は政府の要求, ②はエレクトロニクス産業。东莞の①は平均, ②は機械, エレクトロニクスのケース。
2) 珠海, 佛山の賃金を除いてその他は住宅手当, 水道・ガス・電気手当を含んでいる。
資料: 香港工業総会調べ。

(『中国経済の転換』岩波書店より転載)

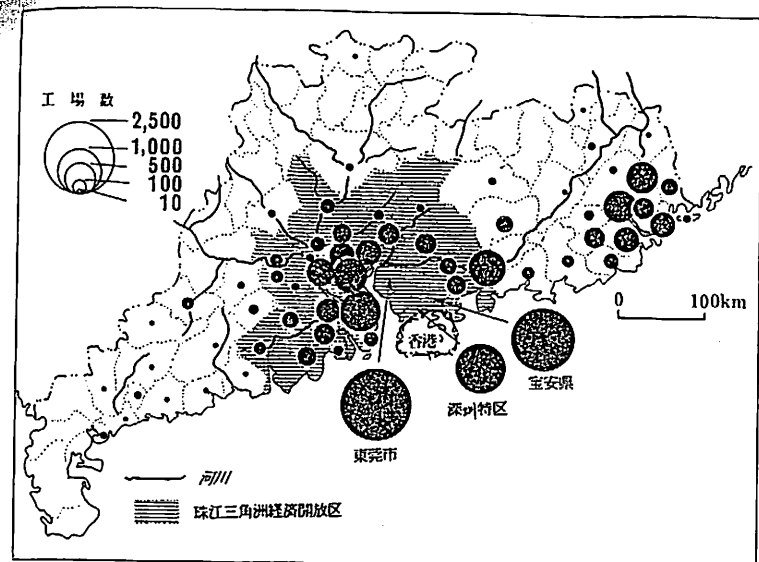
第17表 広東省における香港業者の工業投資の概況

	企業数(1989年)	雇用者数(1989年)	加工費(1979-89年)	実行投資額(1979-89年)	香港向け輸出額(1989年)
委託加工	18,000-20,000	90-150 万人	232億ドル	14-152億ドル	(70-80億ドル)
合併投資	2,700-2,800	35-40 万人	-	40-412億ドル	15-162億ドル
合計	20,700-21,800	125-190 万人	232億ドル	54-562億ドル	15-162億ドル

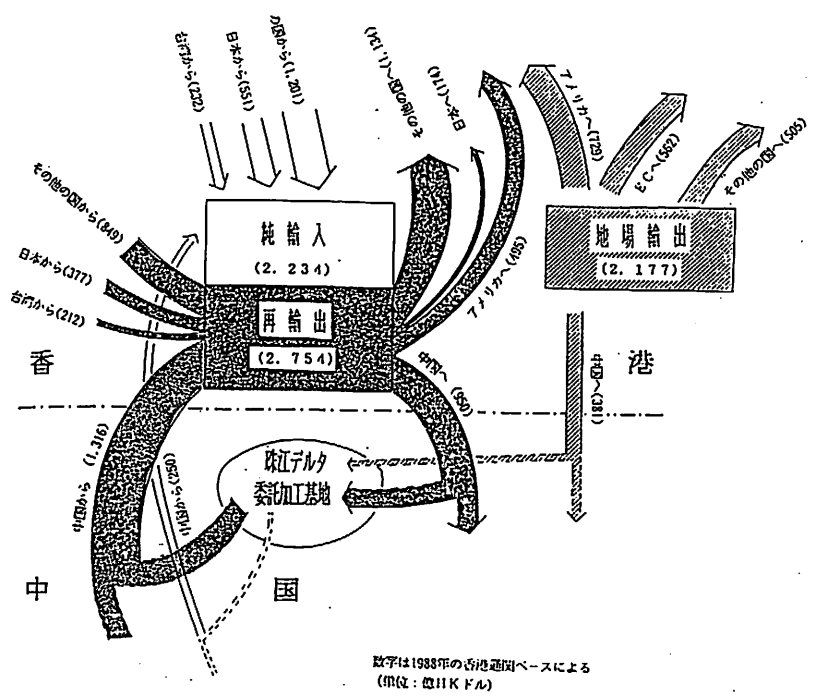
出所: 香港貿易発展局と広東省政府の資料による。

注1) 広東省の選別ベースによる

2) すべてが再輸出である。

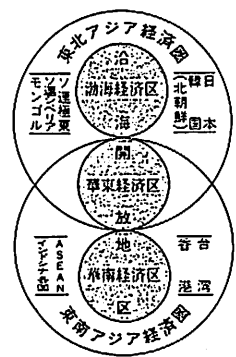


第12図 広東省における市、県別対外委託加工工場の分布 (1987)
 出所: 『中国市県経済発展概況』経済科学出版社 (1989年版) と
 広東省政府の資料により作成。

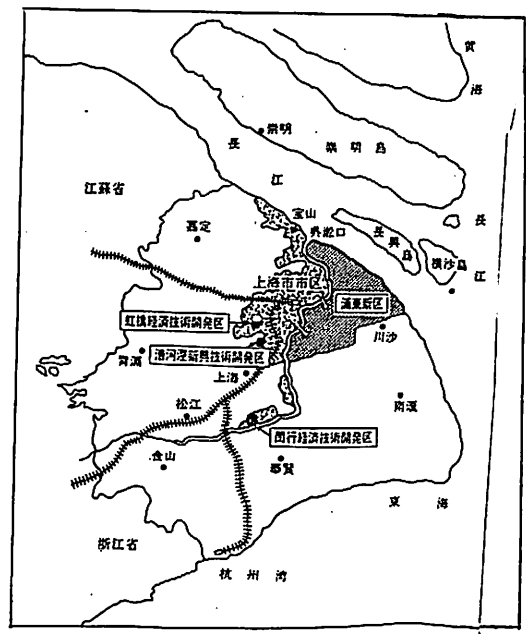


数字は1988年の香港通関ベースによる
 (単位: 億HKドル)

第13図 香港の貿易構造



第14図 1990年代の沿海地区開発構想
 (国務院発展研究センター)
 出所: 『中国通信』1990年 2月 7日



出所) 上海市人民政府新聞處編『上海』1990年 5月。
 第15図 上海の経済技術開発区・新興技術開発区と漕河泾区
 (『中国経済』1991年12月号より転載)